
名古屋市立大学経済学会

オイコノミカ

第 45 卷 第 2 号

女性の初婚確率の決定要因の分析について ——父親の所得か夫の所得か——

山 本(森 田) 陽 子

平成 20 年 11 月 1 日 発行

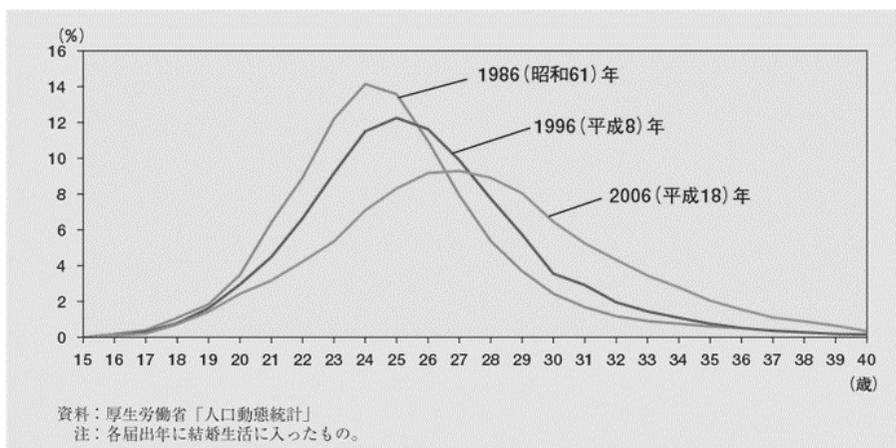
女性の初婚確率の決定要因の分析について*

——父親の所得か夫の所得か——

山本(森田) 陽 子**

1. はじめに

1990年代以降, 少子高齢化が社会問題と見なされるようになり, その大きな要因として未婚化・晩婚化が指摘されることが多い。実際に, 女性の初婚年齢はかなり以前から大きく上昇しており, 婚姻に占める平均的な女性の年齢は, 20歳代の前半から後半へ上昇している(図1)。また, 未婚率の推移を見ると, 20-24歳代の女性は戦前から上昇傾向にあり, 25歳代以降の女性についても, 1970年代以降から上昇傾向にある(図2)。即ち, 初婚の年齢が上昇していると共に, 結婚する女性の割合も減少しているということである。本稿では, 20歳代における結婚の確率がどのような要因によって影響されているのかについて, 父親の所得水準と結婚相手に求める所得水準に注目をして検証をおこなう。



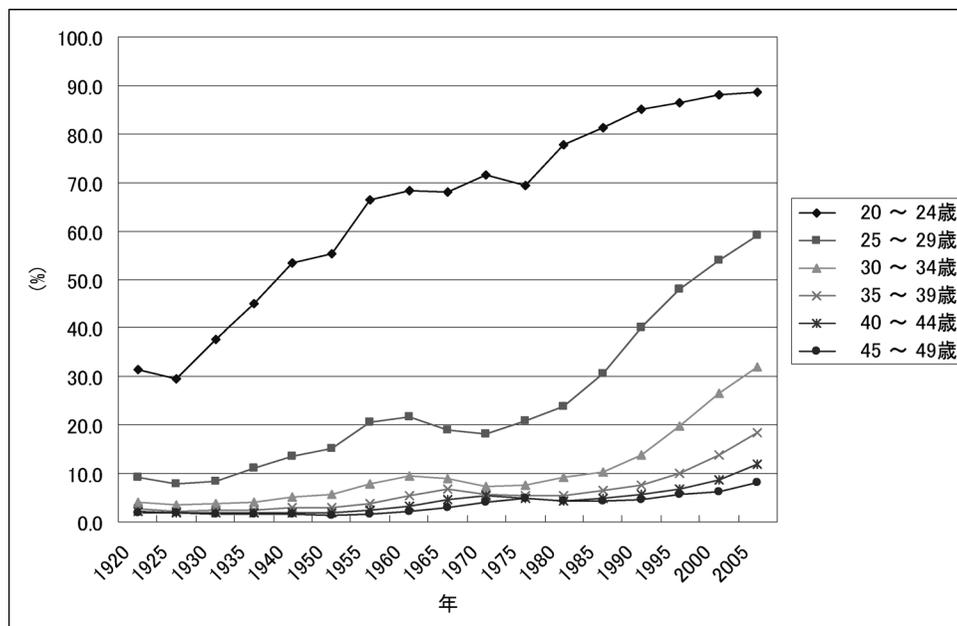
引用: 『H20年版少子化社会白書』(内閣府)

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2008/20webhonpen/html/i1112000.html>

図1 初婚の妻の年齢(各歳)別婚姻件数の割合

* 本論文の作成にあたり, 安部由起子先生(北海道大学), 坂田圭先生(立命館大学), 関西労働研究会参加者より有益なコメントをいただいた。ここに記して感謝申し上げる。本稿におけるすべての誤りは筆者に帰するものである。本論文は, 科研費(19330053)の助成を受けたものである。

** 名古屋市立大学大学院経済学研究科



出所：『国勢調査』より筆者作成

図2 女性の未婚率の推移

結婚行動の要因を所得に求める理由としては以下のようなものがある。結婚行動を説明するモデルとして、まず、Beckerが説明するような貿易型モデルが挙げられる。家計外生産（市場労働）と家計内生産をおこなう男女が、結婚により両生産の分業を行い、男女ともより高い効用を得ることができる場合は、結婚をするというモデルである。このような分業のモデルでは、女性の男性に対する相対賃金が上昇すると、女性の結婚の利益が低下し、結婚を選択しないということになる。しかし、小椋・ディークル(1994)や小川(2003)が都道府県別のデータを用い検証を行った結果、男女の相対賃金は結婚確率に対して有意な影響を与えていないことが確認されている¹。

これに対して、小川(2003)は、日本では結婚するまで親と同居をしている女性も多く、単身の男女の結婚選択を想定しているBecker型のモデルは日本における結婚行動を説明するには無理があると指摘している。代わりに、親の所得から夫の所得へ乗り換えることを結婚と定義し、乗り換えが行いやすければ（親の所得と夫の所得の格差が小さければ）結婚のインセンティブが高まるという、「乗り換えモデル」を提唱している。小川(2003)は、『国勢調査』と『賃金構造基本統計調査』の都道府県別データを用い2000年の結婚経験率が父親と夫の年齢層の賃金比の影響を受けているかを検証し、20歳代では格差が大きいほど結婚経験率が有意に低下するが、30-34歳代では影響を受けないという結果を得ている。また、父親の年齢層の賃金格差と夫の年齢層の賃金

¹ ただし、小川(2003)では、25-29歳の結婚経験率に対しては負で有意な結果を得ている。

格差を考慮すると、父親の年齢層については格差が拡大し、夫の年齢層については縮小する方が、女性の結婚確率が高まることをシミュレーションによって示している。乗り換えモデルについては、坂本・北村(2006)も検証をおこなっており、家計研パネルを用い、親と同居している女性について、同居している親の所得と夫候補の所得(推計値)の比が、結婚確率に影響を与えているかを検証している。分析の結果、親の所得が500万円以上の女性については、格差が大きいほど結婚確率が低下するという、乗り換えモデルと整合的な結果を得ているが、親の所得500万円未満の世帯については、格差が大きいほど結婚確率が高まるという結果となっており、全ての女性にあてはまるわけではないことが示されている。したがって、乗り換えモデルであっても、必ずしも日本における結婚行動を説明することは難しい。

その理由として、1つには、そもそも、親の所得と夫候補の所得が各々、結婚行動にどのような影響を与えているかについて明らかではないということがある。2つには、特に個票データの場合、サンプルの何歳時点の親の所得と結婚確率との関係を分析するのかという問題がある。例えば30歳代後半の未婚女性の場合、親の年齢も高く、親の所得水準が低い可能性が高い。このような場合、当該女性の親が現役であった頃の所得水準がより若い頃の結婚行動に影響を与えており、そのことが30歳代の婚姻状況に結びついている可能性もある。仮に推定サンプルの年齢の幅が広いと、親の年齢による所得への影響が発生してしまい、推定に歪みができる。また、3つめとして、本来、乗り換えモデルを検証するには、独身の女性が結婚した場合の配偶者の所得に関する情報が必要である。このような情報としては、独身女性が交際している場合、その相手の所得の情報を利用するという事も考えられるが、仮に、当該の相手と結婚しなかった場合、その情報が正確な所得情報を反映しなくなってしまう。代替的な方法として、既婚女性の配偶者の所得情報を用い、夫候補の所得の推定を行うということが考えられる。しかし、独身を続けている女性は夫に対して希望する所得の水準が高く、そのことが未婚であることの理由となっているかもしれない。このような場合、既婚女性の配偶者の所得を元に夫候補の所得の推定を行うと、過少に推定をしてしまう可能性がある。

本稿では、乗り換えモデルを考える前提として、親の所得と夫の所得が各々結婚行動にどのような影響を与えているのか個別に検証を行い、親の所得と夫の所得のいずれが結婚確率に対して影響を与えているのかを明らかにする。その際、親の所得情報として、現在の父親の年収の他に、サンプルの年齢に影響されない情報、予想される遺産の額や階層意識などを用いる。次に、夫(候補)の所得の決定要因を探り、既婚女性と独身女性で夫に求める所得の水準に差があるのかどうかを検証する。

加えて、本稿では、地域の所得の格差の影響も考慮する。Longhran(2002)は、アメリカにおいて夫候補の賃金格差が拡大したことが、白人女性と高学歴黒人女性の結婚確率の低下を促したことを明らかにしている。本稿でも、居住する都道府県の所得格差が結婚確率に影響を与えているのかを検証する。

以下では、第2章で推定モデルを紹介し、第3章で父親の所得と結婚確率に関する実証分析をおこなう。第4章では夫の所得の決定要因、結婚確率に関する分析をおこなう。第5章で、結論をまとめる。

2. 推定モデル

結婚行動を説明するモデルとして、Beckerが提示するような貿易理論タイプのモデルと、サーチ理論を用いた配偶者サーチのモデルがある。労働市場を結婚市場に置き換えると、結婚による機会費用（女性の就業機会、賃金等）、父親の所得などが高くなると、結婚選択における留保賃金が高くなると考えられ、配偶者の探索期間が長くなると予想される。このことが未婚化・晩婚化となって現れると説明される。ここではErmish(2003)による配偶者サーチのモデルを用いる²。

女性 j が結婚の申し込まれる確率を α_j とする。その申し込みを受けることから得る効用を x とする。そのような申し込みを受ける確率は、 x 以下の申し込みを受ける確率と等しくそれは、 $F_j(x) = (x - \underline{x}_j) / (x_j^* - \underline{x}_j)$ 、(\underline{x}_j は最もレベルの低い申し込み、 x_j^* は最もレベルの高い申し込み) で表され、 x は一様分布を持つ。結婚の申し込み x を受け入れた女性の期待割引生涯効用 $V_{jM}(x)$ は、

$$V_{jM}(x) = \frac{[x + \delta V_j + (1 - \delta)V_{jM}(x)]}{(1 + r)} \quad (1)$$

で表される。 V_j は独身女性の期待割引生涯効用（独身でいることの価値）、 δ はカップルが離婚する確率、 r は彼女自身の割引率である。(1)式の δV_j は離婚した場合の効用、 $(1 - \delta)V_{jM}$ は離婚せずに結婚を続けた場合の効用である。

独身女性の期待割引生涯効用は、

$$V_j = \frac{[b_j + (1 - \alpha_j)V_j + \alpha_j E_j \max\{V_j, V_{jM}(x)\}]}{(1 + r)} \quad (2)$$

と表すことができる。 b_j は独身でいることが得られる効用である。(2)式を整理すると、(3)式を得ることができる。

$$rV_j = b_j + \alpha_j [E_j \max\{V_j, V_{jM}(x)\} - V_j] \quad (3)$$

(3)式を、 $R_j = rV_j$ とすると、 R_j は配偶者サーチのフローの価値を表し、留保賃金（利得）となる。 R_j は独身であることのフロー価値と最適なサーチ戦略を用いることによって発生する期

² 詳細は、Ermish(2003)、pp. 137-140を参照のこと。

待効用の和となる。

(1)式を用いて、(3)式を整理すると、

$$R_j = b_j + \alpha_j \frac{[E_j \max\{R_j, x\} - R_j]}{(r + \delta)} \quad (4)$$

となる。したがって、(4)式より最適なサーチ戦略は、 $x \geq R_j$ のとき、結婚の申し込みを受け入れ、その他の場合は断ることとなる。

(4)式をさらに整理すると以下のようになる。

$$R_j = b_j + \frac{\alpha_j}{(r + \delta)} \int_{R_j}^{\infty} (x - R_j) dF_j(x) \quad (5)$$

$F_j(x)$ は一様分布するので、(5)式は、

$$R_j = b_j + \frac{\alpha_j (x_j^* - R_j)^2}{2(r + \delta)(x_j^* - \underline{x}_j)} \quad (6)$$

となる。したがって、 b_j 、 α_j 、 x_j^* 、 \underline{x}_j 、が増加すると、 R_j は増加する。

結婚ハザード率は、

$$\theta_j = \alpha_j [1 - F_j(R_j)] \quad (7)$$

と示される。

したがって、女性の学歴や就業状況などは女性が就業した場合の賃金を高め、結婚の選択をすることの機会費用を高めると考えられるので、留保賃金を高め、結婚のハザード率に負の影響を与える。父親の所得水準は、独身時代の生活水準を上昇させ、留保水準を高めるため、やはり負の影響を与えると考えられる。夫に求める所得は女性が受ける求婚のレベルを上昇させるため、結婚のハザード率に対して負の影響を与える。

推定式を以下のように定義する。

$$Marry^* = \alpha_0 + \alpha_1 M_cost + \alpha_2 F_income + \alpha_3 Living + \alpha_4 gini + \alpha_5 chance + u$$

$$Marry = 1, \quad \text{if } Marry^* > 0$$

$$Marry = 0, \quad \text{otherwise}$$

推定にはプロビット法を用い、19歳までに結婚していない女性について、20-24歳までに結婚をした場合に1とした推定と、24歳までに結婚していない女性について、25-29歳までに結婚をした場合に1とした推定を行う。 M_cost は女性の結婚の機会費用を表す変数であり、具体的には、自身の労働市場における稼働能力を表す変数、学歴、学校卒業後の就業状況、学校卒業後の職種、学校卒業後の勤務先規模、金融資産額、実物資産額、借入金の額を用いる。予想される符号は、借入金は正、それ以外は負と推測される。

F_income は父親の所得である。所得には年収を用い、レファレンスは、400-600万円未満であり、年収が高いほど独身時代の生活水準が高く、留保賃金が高くなると考えられるため、結婚確率に負の影響を与えると予想される。その他、父親の所得水準を表す変数として、予想される遺産の金額と18歳当時の住宅が持ち家であったかどうかを用いる。これも予想される遺産額が高いほど、また、持ち家であるほど、父親の稼得能力が高く、所得水準が高いと考えられるため、予想される符号は負である。

Living は父親の所得以外の生活水準を表す変数である。父親の学歴、職種、勤務先の事業所規模、父親と同居しているかどうか、階層意識の5つを用いる。予想される符号は、父親の学歴が高いほど負、職種は専門職や管理職であれば所得が高いと予想されるので負、事業所規模も規模が大きいほど所得が高くなると考えられるので負である。父親との同居は、同居していることで、父親からの所得の移転があり、独身時代の生活がより豊かになると予想されるので負と推測される。階層意識は、「あなたの育った家庭は、周りの友人達の家庭に比べて金銭的に裕福だったか、それともあまり余裕がありませんでしたか。」という設問で、「中の上」、または、「上」と回答しているサンプルを1とする（レファレンスは、「下」、「中の下」、「中の中」）。階層意識が高いほど、生活水準が高く、結婚確率に負の影響を与えると予想される。

gini には、都道府県別のジニ係数を用い、サンプルの居住地情報を基に、マッチングをおこなった。24歳までの結婚確率については、サンプルの20-24歳時点のジニ係数を、29歳までの結婚確率については、25-29歳時点のジニ係数と、25-29歳時点のジニ係数と20-24歳時点のジニ係数の差が0よりも大きい場合に1とするダミー変数の2種類を用いる。25-29歳時点のジニ係数と20-24歳時点のジニ係数の差は、格差が拡大することによる結婚選択への影響をみている。いずれも所得格差が大きいことは、留保賃金に正の影響を与えられるので、結婚確率に対して負の影響を与えられる。都道府県別のジニ係数については、『全国消費実態調査』（総務省）を用い、全世帯のジニ係数と勤労者世帯のジニ係数を使用する。

chance は、結婚の申し込みを受ける確率を表す変数であり、異性の友人（よく話をした独身の異性）が多かったかどうか、異性との出会い（（職場や学校内での、独身の異性との出会いやきっかけ）が多かったかどうかを用い、友人が多いほど、出会いが多いほど、結婚確率に正の影響があると予想される。

推定に用いるデータは、2008年2月に実施したインターネットによるアンケート調査「結婚観に関するアンケート」である。調査は既婚者票と独身者票からなり、有効回答数は、既婚者票については女性既婚者のみの調査で535、独身者票は男性579、女性576である。調査対象は全国である。推定には、女性サンプルのみを用い、既婚者票と独身者票を併せて用いる。推定は、都道府県別年齢階級別の既婚女性と独身女性の数でウェイトをつけておこなった。表1に記述統計量を示す。19歳までに結婚をしていないサンプルについて、既婚者票サンプルの年齢層が高いという特徴がある。

表1 記述統計量

変数名	19歳までに結婚していないサンプル (サンプル数:183) Mean Std. Dev.	24歳までに結婚していないサンプル (サンプル数:107) Mean Std. Dev.	既婚者サンプル (サンプル数:183) Mean Std. Dev.	既婚者サンプル (サンプル数:107) Mean Std. Dev.	変数の定義
24歳までに結婚=1	0.000	0.000	0.000	0.000	
29歳までに結婚=1	0.115	0.320	0.165	0.372	
学歴:専門学校・専修学校=1	0.202	0.403	0.286	0.453	基準: 中学校・高校
学歴:短大・高等=1	0.481	0.501	0.236	0.426	
学歴:大学・大学院=1	0.705	0.457	0.797	0.404	基準: 准職・家手
学校卒業直後:正規の職員・自営業主=1	0.230	0.422	0.148	0.356	
学校卒業直後:パート・派遣=1	0.022	0.147	0.033	0.179	
学校卒業直後:学生=1	0.988	0.444	0.209	0.408	基準:主として農林漁業以外の自営業、管理職、販売、サービス職、工場などの現場労働
学校卒業直後:職種:専門職=1	0.148	0.356	0.187	0.391	基準:1~29人規模
学校卒業直後:職種:30~99人規模=1	0.186	0.390	0.137	0.343	
学校卒業直後:職種先:100~299人規模=1	0.148	0.356	0.159	0.367	
学校卒業直後:職種先:300~999人規模=1	0.175	0.381	0.170	0.377	
学校卒業直後:職種先:1000人以上規模=1	0.033	0.179	0.049	0.217	
学校卒業直後:職種先:官公庁=1	4.356	2.200	3.655	2.110	
ln(1+金融資産(万円))	0.340	1.505	0.077	0.532	既婚者票:現在の配偶者と交際を開始したところ、独身者票:調査時点
ln(1+実物資産(万円))	0.644	1.609	0.470	1.370	既婚者票:現在の配偶者と交際を開始したところ、独身者票:調査時点
ln(1+借入金(万円))	3.098	1.085	2.868	1.074	既婚者票:現在の配偶者と交際の1年前、独身者票:調査時点
異性の友人	3.295	0.914	2.522	0.979	1多、1より多い、2少ない、3少ない、4ほとんどない、5その上より多かつた
異性の出会い	0.093	0.291	0.066	0.249	既婚者票:現在の配偶者と交際を開始したところ、独身者票:調査時点
父親学歴:専門学校・専修学校・短大・高等=1	0.355	0.480	0.192	0.395	基準: 中学校・旧制高小・旧制小学校、高校・旧制中学校
父親学歴:大学・大学院=1	0.142	0.350	0.231	0.422	
父親職種:専門職=1	0.153	0.361	0.176	0.382	既婚者票:現在の配偶者と交際を開始したところ、独身者票:調査時点
父親職種:管理職=1	0.109	0.313	0.165	0.372	基準:主として農林漁業、農林漁業以外の自営業、事務職、販売、サービス職、工場などの現場労働
父親勤務先:30~99人規模=1	0.098	0.299	0.143	0.351	既婚者票:現在の配偶者と交際を開始したところ、独身者票:調査時点
父親勤務先:100~299人規模=1	0.071	0.258	0.066	0.249	既婚者票:現在の配偶者と交際を開始したところ、独身者票:調査時点
父親勤務先:300~999人規模=1	0.104	0.306	0.132	0.339	既婚者票:現在の配偶者と交際を開始したところ、独身者票:調査時点
父親勤務先:1000人以上規模=1	0.038	0.192	0.077	0.267	既婚者票:現在の配偶者と交際の1年前、独身者票:調査時点
父親勤務先:官公庁=1	0.148	0.356	0.033	0.179	既婚者票:現在の配偶者と交際を開始したところ、独身者票:調査時点
父親の年収:0~100万円未満=1	0.393	0.490	0.286	0.453	基準: 100~600万円未満
父親の年収:100~400万円未満=1	0.120	0.326	0.198	0.399	
父親の年収:400~800万円未満=1	0.038	0.192	0.115	0.330	
父親の年収:800~1000万円未満=1	0.071	0.258	0.083	0.276	
父親の年収:1000~1500万円未満=1	0.011	0.104	0.032	0.179	
父親の年収:1500万円以上=1	0.483	0.467	0.717	0.436	
持ち家(二軒建て)=1	0.104	0.306	0.038	0.193	18歳当時の住まい、基準:賃貸、その他
持ち家(集合住宅)=1	3.062	3.335	2.422	3.477	子育て支援の蓄財の金額
階層意識:中の上=1	0.350	0.478	0.346	0.477	書いた家庭は周りの友人達に比べて急激的に裕福でたか? 基準: 下、中、中の中
階層意識:中の上=1	0.574	0.496	0.445	0.542	既婚者票:現在の配偶者と交際を開始したところ、独身者票:調査時点
1970~74年生まれ	0.251	0.435	0.456	0.499	
1975~79年生まれ	0.366	0.483	0.291	0.456	
1980~84年生まれ	0.322	0.469	0.077	0.267	
20~24歳時点のsign(係数(全世界))	0.297	0.014	0.292	0.015	都道府県別
25~29歳時点のsign(係数(全世界))	0.249	0.013	0.244	0.014	都道府県別
25~29歳時点のsign(係数(全世界))	0.299	0.012	0.289	0.014	都道府県別
25~29歳時点のsign(係数(全世界))	0.720	0.451	0.722	0.450	都道府県別
25~29歳時点のsign(係数(全世界))	0.250	0.011	0.251	0.014	都道府県別
25~29歳時点のsign(係数(全世界))	0.673	0.471	0.713	0.454	都道府県別

この調査結果の問題は、既婚者票と独身者票に分かれており、父親の所得や就業状況、父親との同居については、聞き方が異なっていることである。既婚者票では、現在の配偶者と交際を開始した頃の状況について聞いており、独身者票については、調査時点の状況を聞いていることである。したがって、特に独身者票において、サンプルの年齢が高くなるほど、父親の年齢も上昇すると考えられ、所得や就業の状況が父親が現役の頃と異なっていることが予想される。このため、20歳代の結婚選択について分析を行う場合、既婚者票のうち、30歳代に結婚をしたサンプルや、独身者票のうち30歳代以降のサンプルについては、彼女らの20代の結婚選択を、30歳代における属性で分析をするということになる。仮に、独身者票に年齢が高いサンプルが多く、父親の所得が低いという傾向があるならば、父親の所得と結婚確率との間に負の関係が生じやすい。この点については、この調査では適切な情報を得ることができないため、推定結果については、30歳代のサンプルについては父親の属性等は20歳代のもので変化がないと条件をつけた上での分析ということになる。この点は他のデータセットを用いることなどで対応する必要があるが、今後の課題であるが、ここでは、サンプルを40歳未満に限定することで、僅かであるが対処をする。

3. 推定結果：父親の所得と結婚確率

父親の所得、生活水準との関係をみた推定の結果は、表2と表3である。まず、24歳までの結婚確率をみると（表2）、本人の学歴が短大・高専、大学・大学院の女性は中学校・高校卒の女性よりも結婚確率が低くなっている。これは、学歴が高いほど、学卒後の就業機会も豊富で、得られる賃金も高くなるためと推測されるが、教育期間が長く、結婚市場への参入が遅いことが理由とも考えられる。金融資産については負で有意となっており、理論モデルと整合的であるが、実物資産については正で有意となっている。父親の所得については、年取が高いほど結婚確率が高いという結果であり、予想とは逆の結果となっている。生活水準については、父親の学歴が大学・大学院であること、勤務先の規模が300-999人、あるいは、官公庁であることが結婚確率に対して負の効果をもっており、これは予想と一致している。また、階層意識については負で有意であり、これも予想どおりである。

異性の友人については、友人が少ないほど結婚確率が高いという結果となっており、予想外の結果である。異性との出会いについては出会いが多いほど結婚確率が高いという結果となっている。

ジニ係数については、全世帯、勤労者世帯ともに負で有意であり、所得格差が大きいほど、結婚確率が低くなるという結果であった。

29歳までの結婚確率についての推定結果をみると（表3）、ここでは、学歴は有意ではなくなり、代わりに専門職の女性について正で有意な結果となっている。これは、専門職の方が、賃金が高く、結婚確率に対して負の影響があると推測されるのと逆の結果である。これは専門職ダミ

一が稼得能力を表すというよりは、同じ専門的な知識をもった異性との出会いの機会が多くなり
 ということ、申し込み確率を表していると解釈できるかもしれない。金融資産、実物資産は負
 で有意であり、理論モデルと整合的である。

表2 24歳までの結婚確率

被説明変数：24歳までに結婚=1

推定方法：Probit

サンプル：19歳までに結婚していない女性

サンプル数：365

	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.
学歴：専門学校・専修学校=1	0.059	(0.346)	-0.005	(0.349)
学歴：短大・高専=1	-0.613	(0.333) *	-0.693	(0.338) **
学歴：大学・大学院=1	-0.571	(0.326) *	-0.606	(0.332) *
学校卒業直後：正規の職員・自営業主=1	0.255	(0.488)	0.258	(0.496)
学校卒業直後：パート・派遣=1	-0.634	(0.526)	-0.562	(0.542)
学校卒業直後：学生=1	0.461	(0.644)	0.568	(0.655)
学校卒業直後職種：専門職=1	0.037	(0.303)	0.018	(0.299)
学校卒業直後勤務先：30-99人規模=1	-0.269	(0.320)	-0.249	(0.318)
学校卒業直後勤務先：100-299人規模=1	-0.278	(0.382)	-0.286	(0.380)
学校卒業直後勤務先：300-999人規模=1	-0.043	(0.342)	-0.024	(0.348)
学校卒業直後勤務先：1000人以上規模=1	0.110	(0.338)	0.137	(0.345)
学校卒業直後勤務先：官公庁=1	-0.814	(0.539)	-0.835	(0.542)
ln(1+金融資産(万円))	-0.150	(0.053) ***	-0.156	(0.053) ***
ln(1+実物資産(万円))	0.150	(0.081) *	0.159	(0.080) **
ln(1+借入金(万円))	-0.086	(0.086)	-0.094	(0.087)
異性の友人	0.196	(0.110) *	0.193	(0.111) *
異性との出会い	-0.533	(0.128) ***	-0.533	(0.127) ***
父親学歴：専門学校・専修学校・短大・高専=1	-0.741	(0.477)	-0.822	(0.507)
父親学歴：大学・大学院=1	-0.853	(0.306) ***	-0.880	(0.313) ***
父親職種：専門職=1	0.037	(0.271)	0.013	(0.271)
父親職種：管理職=1	-0.440	(0.309)	-0.459	(0.317)
父親勤務先：30-99人規模=1	0.400	(0.318)	0.367	(0.317)
父親勤務先100-299人規模=1	0.214	(0.325)	0.141	(0.335)
父親勤務先：300-999人規模=1	-0.765	(0.462) *	-0.789	(0.486)
父親勤務先：1000人以上規模=1	0.176	(0.369)	0.172	(0.368)
父親勤務先：官公庁=1	-1.619	(0.559) ***	-1.667	(0.561) ***
父親の年収：0-100万円未満=1	-0.393	(0.675)	-0.474	(0.661)
父親の年収：100-400万円未満=1	-0.194	(0.306)	-0.249	(0.304)
父親の年収：600-800万円未満=1	0.574	(0.310) *	0.541	(0.315) *
父親の年収：800-1000万円未満=1	0.777	(0.425) *	0.762	(0.428) *
父親の年収：1000-1500万円未満=1	1.600	(0.483) ***	1.583	(0.489) ***
父親の年収：1500万円以上=1	-1.155	(0.859)	-1.205	(0.921)
持ち家(一戸建て)=1	0.003	(0.252)	-0.017	(0.251)
持ち家(集合住宅)=1	-0.162	(0.479)	-0.207	(0.475)
ln(1+遺産(万円))	0.039	(0.036)	0.040	(0.036)
階層意識：中の上・上=1	-0.612	(0.255) **	-0.626	(0.259) **
父親と同居=1	0.262	(0.241)	0.328	(0.245)
1970-74年生まれ	-0.472	(0.338)	-0.417	(0.350)
1975-79年生まれ	-0.250	(0.378)	-0.111	(0.403)
1980-84年生まれ	-0.396	(0.453)	-0.340	(0.467)
20-24歳時点のgini係数(全世界)	-23.341	(8.927) ***		
20-24歳時点のgini係数(勤労者世帯)			-33.091	(11.269) ***
定数項	7.893	(2.715) ***	9.165	(2.756) ***
Log pseudolikelihood	-112.36272		-111.82879	
Pseudo R2	0.3793		0.3823	

・ ***：1%水準有意，**：5%水準有意，*：10%水準有意

表3 29歳までの結婚確率

被説明変数：29歳までに結婚=1
 推定方法：Probit
 サンプル：24歳までに結婚していない女性
 サンプル数：215

	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.
学歴：専門学校・専修学校=1	-0.081	(0.559)	-0.130	(0.572)
学歴：短大・高専=1	0.100	(0.438)	0.179	(0.436)
学歴：大学・大学院=1	-0.281	(0.446)	-0.326	(0.434)
学校卒業直後：正規の職員・自営業主=1	-0.855	(0.977)	-0.477	(0.950)
学校卒業直後パート・派遣=1	-1.014	(0.971)	-0.558	(0.949)
学校卒業直後：学生=1	-1.822	(1.357)	-1.453	(1.361)
学校卒業直後職種：専門職=1	0.835	(0.351) **	0.897	(0.351) **
学校卒業直後勤務先：30-99人規模=1	0.144	(0.453)	0.049	(0.454)
学校卒業直後勤務先：100-299人規模=1	-0.311	(0.437)	-0.275	(0.438)
学校卒業直後勤務先：300-999人規模=1	0.342	(0.471)	0.288	(0.469)
学校卒業直後勤務先：1000人以上規模=1	0.113	(0.521)	0.215	(0.517)
学校卒業直後勤務先：官公庁=1	0.364	(0.702)	0.381	(0.641)
ln(1+金融資産(万円))	-0.254	(0.084) ***	-0.238	(0.088) ***
ln(1+実物資産(万円))	-0.371	(0.164) **	-0.362	(0.169) **
ln(1+借入金(万円))	-0.067	(0.140)	-0.052	(0.143)
異性の友人	-0.446	(0.166) ***	-0.469	(0.169) ***
異性との出会い	-0.520	(0.182) ***	-0.524	(0.186) ***
父親学歴：専門学校・専修学校・短大・高専=1	0.734	(0.564)	0.763	(0.567)
父親学歴：大学・大学院=1	0.003	(0.348)	-0.029	(0.345)
父親職種：専門職=1	-0.318	(0.392)	-0.228	(0.394)
父親職種：管理職=1	0.395	(0.484)	0.541	(0.475)
父親勤務先：30-99人規模=1	0.481	(0.468)	0.460	(0.466)
父親勤務先100-299人規模=1	-0.104	(0.458)	-0.076	(0.446)
父親勤務先：300-999人規模=1	-0.195	(0.823)	-0.429	(0.844)
父親勤務先：1000人以上規模=1	-0.672	(0.549)	-0.657	(0.527)
父親勤務先：官公庁=1	0.141	(0.555)	0.221	(0.575)
父親の年収：0-100万円未満=1	-2.382	(0.581) ***	-2.372	(0.564) ***
父親の年収：100-400万円未満=1	-1.700	(0.410) ***	-1.668	(0.401) ***
父親の年収：600-800万円未満=1	1.023	(0.497) **	1.191	(0.511) **
父親の年収：800-1000万円未満=1	2.052	(0.602) ***	1.899	(0.565) ***
父親の年収：1000万円以上=1	1.128	(0.569) **	1.213	(0.553) **
持ち家(一戸建て)=1	0.583	(0.370)	0.627	(0.369) *
持ち家(集合住宅)=1	-1.266	(0.694) *	-1.398	(0.690) **
ln(1+遺産(万円))	0.156	(0.044) ***	0.155	(0.044) ***
階層意識：中の上・上=1	-1.521	(0.346) ***	-1.612	(0.354) ***
父親と同居=1	1.893	(0.346) ***	1.917	(0.347) ***
1970-74年生まれ	-0.208	(0.434)	-0.176	(0.435)
1975-79年生まれ	-1.469	(0.492) ***	-1.383	(0.475) ***
25-29歳時点のgini係数(全世帯)	-5.387	(11.131)		
(25-29歳時点のgini-20-24歳時点のgini係数)>0(全世帯)	-0.576	(0.325) *		
25-29歳時点のgini係数(勤労者世帯)			-11.584	(13.212)
(25-29歳時点のgini-20-24歳時点のgini係数)>0(勤労者世帯)			-0.557	(0.325) *
定数項	6.330	(3.610) *	7.071	(3.666) *
Log pseudolikelihood	-57.856		-57.803	
Pseudo R2	0.604		0.604	

・ ***：1%水準有意，**：5%水準有意，*：10%水準有意

父親の所得については、所得が高いほど正の影響となっている。また、予想される遺産についても正で有意であり、父親の所得水準が高いほど結婚確率が高いという結果である。生活水準については、父親の学歴や勤務先規模は影響を与えていない。父親と同居している場合に正で有意

となっており、これも予想に反するものであり、パラサイトシングル説や乗り換えモデルと整合的ではない。階層意識については、負で有意な結果となっている。

ジニ係数については、25-29歳時点の係数は影響を与えていないが、20-24歳時点の係数との差は負の影響を与えているという結果であり、20歳代前半から後半に移行する際に、所得格差が拡大すると、結婚確率が低下することを示唆している。

異性との友人、出会いについては、両者とも友人が多いほど、出会いが多いほど、結婚確率が高いという結果であった。

以上の結果をまとめると、24歳までの結婚確率については、学歴が結婚市場への参入時期に影響を与えているためか、実物資産や異性の友人など、結果の解釈が難しいものもある。また、年齢が高いサンプルほど、説明変数が20-24歳当時のものと乖離しているということもあるだろう。29歳までの結婚確率の推定の方がより安定的であるとする、金融資産や実物資産などの女性の稼働能力を表す変数が負で有意なことから、結婚の機会費用が高まり、独身の便益が高いことが結婚確率を低下させているといえる。また、24歳までの結婚確率、29歳までの結婚確率、共に、父親の年収は正の影響を与えている。また、29歳の結婚確率については、父親と同居している方が結婚確率が高い。この結果は配偶者サーチのモデルから予想される結果と逆である。また、従来言われてきたような、パラサイトシングル説や、父親の所得が高いほど夫の所得への乗り換えが難しくなると考えるならば、乗り換えモデルとも相容れないものである。理由としては、1つは、父親の所得が高いことが、より好条件の結婚相手と遭遇する可能性が高くなることが考えられる。例えば、より多くの教育投資を行ってもらえば、高学歴男性との出会いが多くなるだろう。あるいは、条件のよい相手に出会うためにより多くの人的資本投資をおこなうこともあるだろう。この点については、出島(2004)が行っているような人的資本投資と結婚相手に求める人的資本を内生化したような推定が必要となる。あるいは、父親の所得水準が高いことで、好条件の相手を紹介してもらいやすくなる、または、父親が結婚にかかる費用を支出できる、結婚後の生活を援助してもらいやすくなることで、結婚確率が高まるということも考えられる。また、父親と同居していることは、親が子どもの結婚の世話をしたり、心配したりすることによって結婚が促進されるという効果があるのではないかと考えられる。あるいは、親と別居したいので結婚をするという選択もあるのかもしれない。いずれにせよ、父親の所得水準が高いほうが、結婚市場では有利であるといえる。

4. 夫の所得の決定要因と結婚確率への影響

本章では夫の所得に注目する。夫の所得については、既婚者については配偶者の所得を調査することで知ることができるが、独身者については、結婚した場合の相手の所得を知る必要がある。これについては、既婚女性の配偶者の所得情報を基に、独身女性が結婚した場合の配偶者の

所得を予測することが方法として考えられる。しかし、既婚女性と独身女性で、夫の所得に対する好みが異なり、それが、独身を選択している理由となっている場合、既婚女性の情報を基に予測値を推定すると、過少に推定を行ってしまう可能性がある。ここでは、結婚相手の所得に対する希望を調査しているので、この結果を基に、既婚女性と独身女性で、夫の所得に対する考え方に違いがあるのかを確認してみよう。

まず、「結婚相手に対して年収をどの程度重視しますか」という設問について、独身者票サンプルと既婚者票サンプルで違いがあるかをみてみよう。この設問には、「1. 非常に重視」、「2. やや重視」、「3. 気にしない」という回答が用意されている。表4のaを見ると独身者票サンプルの女性は、「2. やや重視」を選択する女性が最も多いことがわかる。既婚者票サンプルの女性についても、「2. やや重視」を選択する女性が最も多いが、「3. 気にしない」を選択する女性も同程度存在する。既婚女性の方が夫に期待する年収を低めに評価していることが示唆される。結婚相手に対して希望する最低の年収についての調査についても、独身女性の方が、最低年収の希望がより高めに分布している（表4のb）。

表4 結婚相手に求める年収の重視度と最低年収

a 年収を重視する程度

married	evaluation of a husband's income			
	1	2	3	Total
0	.0543	.3543	.0282	.4368
1	.037	.3126	.2136	.5632
Total	.0913	.6668	.2418	1

Key: cell proportions

Pearson:

Uncorrected chi2(2) = 48.5812

Design-based F(1.96, 709.14) = 16.6392 P = 0.0000

*married=0: 独身者票サンプル, married=1: 既婚者票サンプル

*1: 非常に重視, 2: やや重視, 3: 気にしない

b 結婚相手に希望する最低年収（単位：万円）

married	the minimum requirement of a husband's income							Total
	0	<100	100-300	300-500	500-700	700-1000	1000+	
0	.0282	0	.0337	.1931	.1688	.0084	.0046	.4368
1	.2136	.0053	.0274	.1472	.1561	.0135	0	.5632
Total	.2418	.0053	.0611	.3403	.3249	.0219	.0046	1

Key: cell proportions

Pearson:

Uncorrected chi2(6) = 53.1795

Design-based F(5.70, 2058.09) = 6.2062 P = 0.0000

*married=0: 独身者票サンプル, married=1: 既婚者票サンプル

*希望年収=0: 年収気にしない

表5 配偶者に希望する最低年収

被説明変数：配偶者に希望する最低年収

推定方法：Tobit

サンプル：19歳までに結婚していない女性

	全サンプル		既婚者票サンプル		独身者票サンプル		独身者票サンプル	
	Coef.	Std. Err.						
学歴：短大・高専=1	-3.704	(47.870)	-41.325	(77.825)	13.856	(41.738)	14.275	(40.260)
学歴：大学・大学院=1	31.252	(38.384)	48.858	(69.776)	-34.621	(42.174)	-41.557	(40.651)
学校卒業直後：正規の職員・自営業主=1	-31.588	(133.071)	-279.201	(243.219)	139.257	(67.320)	156.336	(66.253)
学校卒業直後パート・派遣=1	-28.473	(135.071)	-239.518	(245.125)	142.662	(76.317)	173.438	(74.212)
学校卒業直後：学生=1	-44.822	(160.316)	-357.350	(285.874)	413.883	(129.190)	415.156	(151.543)
学校卒業直後職種：専門職=1	46.727	(37.680)	171.453	(76.112)	28.961	(31.374)	41.068	(30.909)
学校卒業直後：100-299人規模=1	4.724	(49.631)	28.832	(88.932)	47.671	(42.862)	23.836	(41.246)
学校卒業直後勤務先：100-299人規模=1	61.830	(47.696)	46.096	(87.501)	104.246	(47.226)	73.852	(49.039)
学校卒業直後勤務先：300-999人規模=1	4.541	(52.620)	69.440	(94.635)	45.371	(46.127)	-3.909	(46.902)
学校卒業直後勤務先：1000人以上規模=1	58.821	(53.173)	63.887	(91.604)	79.148	(41.163)	61.998	(41.178)
学校卒業直後勤務先：官公庁=1	66.237	(85.655)	-63.684	(145.301)	138.234	(63.310)	83.993	(62.198)
ln(1+金融資産(万円))	20.723	(8.572)	37.677	(12.953)	11.037	(8.283)	11.039	(7.759)
ln(1+実物資産(万円))	15.387	(13.177)	92.588	(27.162)	5.034	(12.255)	4.944	(11.859)
ln(1+借入金(万円))	4.919	(11.501)	-13.498	(23.539)	-9.586	(9.966)	-3.128	(9.769)
異性の友人	-20.401	(16.136)	-0.318	(30.473)	-34.341	(15.015)	-37.841	(15.272)
異性との出会い	13.977	(21.612)	-10.865	(34.041)	-1.419	(22.264)	-6.468	(20.418)
父親学歴：専門学校・専修学校・短大・高専=1	-35.490	(59.739)	31.590	(107.471)	-52.391	(50.568)	-36.637	(47.731)
父親学歴：大学・大学院=1	-20.191	(40.867)	26.422	(74.276)	-6.563	(36.300)	-17.876	(33.848)
父親職種：専門職=1	-62.057	(43.330)	-213.098	(75.099)	29.372	(40.673)	20.735	(35.873)
父親職種：管理職=1	65.164	(43.247)	105.728	(88.757)	36.109	(33.950)	51.416	(35.106)
父親勤務先：30-99人規模=1	-22.521	(46.682)	-44.273	(84.211)	47.409	(35.413)	52.779	(38.111)
父親勤務先：100-299人規模=1	-12.245	(53.161)	42.884	(86.910)	-26.728	(59.216)	-19.648	(58.627)
父親勤務先：300-999人規模=1	106.843	(58.345)	141.586	(109.554)	50.334	(47.878)	47.103	(45.708)
父親勤務先：1000人以上規模=1	10.347	(53.039)	12.168	(102.265)	47.109	(48.283)	79.048	(50.369)
父親勤務先：官公庁=1	162.366	(73.713)	187.251	(109.037)	106.032	(75.200)	89.802	(81.493)
父親の年収：0-100万円未満=1	-14.729	(60.664)	154.924	(225.059)	-12.296	(48.082)	-124.445	(57.728)
父親の年収：100-400万円未満=1	-26.987	(40.304)	-78.186	(75.369)	5.207	(35.532)	25.378	(56.854)
父親の年収：600-800万円未満=1	-51.033	(47.488)	-175.354	(82.561)	34.163	(33.561)	63.219	(65.320)
父親の年収：800-1000万円未満=1	-50.944	(77.575)	-203.349	(120.729)	29.663	(74.001)	15.246	(126.972)
父親の年収：1000-1500万円未満=1	-19.124	(61.664)	-78.857	(130.510)	-42.326	(53.053)	-99.967	(76.775)
父親の年収：1500万円以上=1	57.336	(76.556)	-131.396	(137.185)	-253.441	(112.709)	-248.724	(151.918)
父親と同居×父親の年収：0-100万円未満=1							224.681	(81.572)
父親と同居×父親の年収：100-400万円未満=1							-31.226	(68.060)
父親と同居×父親の年収：600-800万円未満=1							-36.175	(85.476)
父親と同居×父親の年収：800-1000万円未満=1							-6.648	(147.287)
父親と同居×父親の年収：1000-1500万円未満=1							134.442	(112.341)
父親と同居×父親の年収：1500万円以上=1							113.266	(165.793)
持ち家(一戸建て)=1	54.237	(37.920)	164.806	(73.334)	-22.454	(36.107)	-24.668	(34.726)
持ち家(集合住宅)=1	-46.996	(63.629)	32.907	(162.383)	-133.864	(49.713)	-158.521	(49.325)
ln(1+遺産(万円))	1.073	(4.906)	12.479	(8.721)	-6.180	(5.368)	-1.833	(5.676)
階層意識：中の上・上=1	36.717	(34.847)	21.621	(75.299)	105.361	(27.038)	118.488	(28.191)
父親と同居=1	29.942	(31.058)	38.770	(59.202)	60.472	(26.992)	22.372	(52.062)
1970-74年生まれ	32.985	(61.637)	-16.150	(82.487)	44.161	(73.059)	91.849	(70.418)
1975-79年生まれ	0.369	(61.105)	-44.971	(81.303)	36.022	(76.334)	79.929	(72.397)
1980-84年生まれ	-113.594	(63.006)	-428.630	(154.656)	-68.227	(79.393)	-22.724	(76.704)
既婚者票サンプル=1	-197.582	(41.837)						
(25-29歳時点のgini-20-24歳時点のgini係数)>0(全世帯)	-16.159	(44.359)	-49.587	(65.814)	90.294	(52.959)	93.361	(49.293)
定数項	254.009	(176.402)	192.595	(285.706)	116.426	(147.323)	93.632	(146.018)
σ	220.521	(12.819)	255.041	(20.682)	139.617	(12.639)	134.694	(12.759)
Log pseudolikelihood	-2.28E+08		-1.10E+08		-1.11E+08		-1.11E+08	
Pseudo R2	0.03		0.0443		0.04		0.0454	
サンプル数	362		180		182		182	

単純な集計から、独身女性の方が、夫に希望する年収をより重視し、また、最低年収が高いことが示される。回帰分析を用い、そのような傾向があるのか、また、夫に希望する最低年収の決定要因が、独身女性と既婚女性で異なるのかどうかを確認してみよう。推定結果は表5である。既婚者を1とするダミー変数が負で有意となっており、独身女性ほど、夫に希望する所得水準が高いことが示される。さらに、夫に求める所得の水準については、既婚女性と独身女性で影響を与える要因が異なる。既婚女性では、専門職の仕事についていたこと、一戸建ての持ち家であったことが影響を与えている。独身女性については、父親の所得水準が高いほど、希望する所得水準は低くなるが、父親と同居している女性ほど希望する所得水準が高くなる。また、階層意識が高いほど、希望する所得水準が高くなる。また、所得格差も夫に希望する所得水準に影響を与えている。所得格差が拡大すると、独身女性が夫に求める所得水準が高くなることが示される。

結果をまとめると、やはり独身女性の方が、夫に希望する所得水準が高いと言え、独身女性について夫の所得の予測値を推定する際には、注意が必要である。また、独身女性の夫の所得に対する希望が高いことが、結婚確率を低めている可能性が示唆される。また、父親の所得水準は、結婚確率を高めるが、結婚相手の所得に対する希望も低下させるため、結婚確率を上昇させているのではないかと考えられる。逆に、階層意識は、結婚確率も低下させるが、結婚相手の所得に対しても正の影響を与え、総じて、結婚確率を低下させているのでないかと推測される。

それでは、夫に希望する所得は、結婚確率に影響を与えているのだろうか。ここでは単純なプロビット推定をおこなう。24歳までの結婚選択と29歳までの結婚選択と夫に希望する最低年収との関係だけを確認しておく。

$$\begin{aligned}
 (24歳までに結婚 = 1) = & -0.0520 - 0.0012(\text{夫に希望する最低年収}) - 0.369(70-74年生まれ) \\
 & (-0.19) \quad (-2.59) \quad \quad \quad (-1.16) \\
 & -0.595(75-79年生まれ) - 1.074(80-84年生まれ) \\
 & (-1.88) \quad \quad \quad (-3.26)
 \end{aligned}$$

()内z値, サンプル数=362

Log pseudolikelihood = -164.02189

Pseudo R2 = 0.0775

$$\begin{aligned}
 (29歳までに結婚 = 1) = & 1.021 - 0.0007(\text{夫に希望する最低年収}) - 0.391(70-74年生まれ) \\
 & (3.31) \quad (-1.50) \quad \quad \quad (-1.23) \\
 & -1.020(75-79年生まれ) \\
 & (-3.03)
 \end{aligned}$$

()内z値, サンプル数=213

Log pseudolikelihood = -133.49372

Pseudo R2 = 0.0762

夫の所得は、24歳までの結婚確率に負で有意な影響を与えている。また、29歳までの結婚確率に対して、有意性は低いだが、負の影響を与えていることが示される。この推定については、推定式を精査する必要があるが、夫に希望する所得水準が高いほど、結婚確率が低くなるということが示唆される。したがって、独身女性の希望所得水準が高く、そのことが未婚化・晩婚化を招いているのであれば、所得格差を縮小させる等の政策により希望する所得水準を抑えることが、未婚化・晩婚化対策として有用であろう。

5. 結論

ここでは父親の所得と夫の所得に着目し、20歳代における結婚確率への影響を検証してきた。

実証分析の結果をまとめておくと以下のようである。まず、父親の所得の結婚確率への影響であるが、20-24歳までの結婚確率と25-29歳までの結婚確率に対して、父親の所得は正で有意な影響を与える。これはパラサイトシングルや乗り換えモデルによる未婚化・晩婚化の説明と反するものである。同様に、父親と同居していると25-29歳の結婚確率が高くなり、これもパラサイトシングル説と非整合的である。また、予想される親の遺産が高いほど、25-29歳の結婚確率が高い。これらの結果が示唆することは、総じて父親の所得水準が高いほど、結婚市場では有利な条件となるということである。また、乗り換えモデルが成立するのであれば、父親の所得が高いほど乗り換えがおきにくく、結婚確率が低下すると考えられるが、結果は逆であり、本稿の結果は乗り換えモデルを支持しないということになる。しかしながら、階層意識が高いほど結婚確率が低いという結果ともなり、意識としての生活水準が高いことが、結婚インセンティブを下げるということが明らかとなった。

また、夫の所得についてであるが、夫の所得の代理変数として、夫に希望する所得水準を用いたところ、夫に希望する所得は20-24歳、25-29歳の結婚確率に負の影響を与えており、また、独身女性ほど、夫に希望する所得水準が高いことが示された。夫に求める所得の水準については、既婚女性と独身女性で影響を与える要因が異なる。独身女性については、父親の所得水準が高いほど、求める所得水準は低くなるが、父親と同居している女性ほど求める所得水準が高くなる。また、階層意識が高いほど、希望する所得水準が高くなる。

最後に、居住地の所得格差については、20-24歳代の所得格差が大きいほど20-24歳代の結婚確率が低下し、25-29歳の時点で所得格差が拡大する場合、25-29歳時点での結婚確率が低下することが示された。また、独身女性の夫に希望する所得水準も所得格差が拡大すると高くなる傾向がある。したがって、所得格差の縮小も未婚化・晩婚化の抑制に有効である。

実証結果から推察されることは、父親の所得状態がよいほど、親と同居しているほうが結婚市場で有利となり、結婚確率が高まる。即ち、乗り換えモデルとは非整合的である。逆に結婚確率に負の影響を与えているのは夫の所得水準である。独身女性の方が夫に希望する所得が高くなっ

ており、これが未婚化・晩婚化を促している。これに対しては、現実との是正をおこなう必要がある。その中で、階層意識や地域の所得格差が拡大することが独身女性の夫の所得に対する期待に影響を与えるならば、所得格差の縮小も重要である。

推定にあたっては、やはり父親の所得等の調査時点が既婚者票と独身者票で異なるということであり、これは今後の課題である。しかし、予想される遺産などを所得の代理変数として考えると、やはり父親の所得が結婚確率に正の影響を与えるといえるのではないだろうか。また、父親の所得が結婚確率に正の影響を与えているという結果であったが、父親の所得と女性の人的資本投資、それらと配偶者に希望する人的資本との間の内生性が存在する可能性がある。これも今後の課題である。

参考文献

- 小川浩 (2003) 「所得分布と初婚行動」 Project on Intergenerational Equity, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Discussion Paper No.181.
- 小椋正立・ディークル, ロバート (1994) 「1970年以降の出生率の低下とその原因—県別, 年齢階層別データからのアプローチ」『日本経済研究』Vol.22.
- 坂本和靖・北村行伸 (2006) 「世代間関係から見た結婚行動」 Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Discussion Paper Series No.198.
- 出島敬久 (2004) 「夫婦の賃金率と結婚年齢に関する計量経済分析：日本の晩婚化は配偶者サーチと整合的か？」『上智経済論集』第49巻1号 pp.31-43.
- Boulier, B. and Rosenzweig, M. (1984) “Schooling, Search, and Spouse Selection: Testing Economic Theories of Marriage and Household Behavior,” *Journal of Political Economy*, 92(4), pp.712-732.
- Ermisch, John (2003) *An Economic Analysis of the Family*, Princeton University Press.
- Keeley, M. (1977) “The Economics of Family Formation,” *Economic Inquiry*, April, 15(2), pp.238-250.
- Matsushita, K (1989) “An Economic Analysis of Age at First Marriage,” *Journal of Population Economics*, 2, pp.103-119.
- Mortensen, Dale, T. (1986) “Job Search and Labor Market Analysis” (pp.849-866), in O. Ashenfelter and R. Laynard (Eds), *Handbook of Labor Economics*, vol. II, Amsterdam: North Holland.
- Mortensen, Dale, T. (1988) “Matching: Finding a Partner for Life or Otherwise”, *American Journal of Sociology*, Vol. 94, Supplement, pp.S215-240.
- Longhran, D. S. (2002) “The Effect of Male Wage Inequality on Female Age at First Marriage,” *The Review of Economics and Statistics*, May, 84(2), pp.237-250.

(2008年10月20日受領)

平成20年11月1日発行

編集者 名古屋市立大学経済学会
名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1

印刷所 株式会社正鶴堂